

令和3年4月1日

令和4年3月31日

令和3年度事業計画書 令和3年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

令和3年度事業計画

I 令和3年度事業計画と基本方針

令和3年度の我が国経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、一部に弱さがみられるものの、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする総合経済対策など各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続いている。

ただし、引き続き、内外の感染拡大による経済の下振れリスクの高まりに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向および経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられるが、ウェブによる政府広報の一層の推進や社会のIT化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増している。

当会としては、潜在成長力を高め、強い経済の実現に向けた経済政策の展開などに対応して、経営基盤の強化を図るためにさらなる努力を傾注して参りたい。また、新しい分野の事業拡大を図るためIT・ウェブの一層の活用を図るほか、事業および経営全般について改革を引き続き進めて参りたい。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

II 令和3年度事業計画の主要内容

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

令和3年度においては、景気動向資料などの一般的な資料の他に、中小企業政策、技術政策、地方創生策、エネルギー政策等の資料提供について検討し、会員資料の選択肢の拡大などによる会員の維持・拡大に努めるとともに、次の

ような会員サービスの充実を図る。

- (a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、会員向け会報「リーチレター」（月刊）の充実を図るとともに、景気関連情報等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。
- (c) 会員向け専用サイトでの資料提供サービスなどを推進する。現在は、経済産業関係説明会である「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報（幹部、職員）などを提供している。

(2) 知的財産情報会員

令和3年度においては、上場・非上場企業の知的財産担当部署および各大学の知的財産本部等を対象に、知的財産情報会員入会案内の送付などによる積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 会員の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」（月刊）の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

(3) 企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」はコロナ禍の昨年度以外は、発足以来毎年、年5回の勉強会を開催してきた。令和3年度においては、経済・産業・通商貿易・エネルギー・中小企業問題などに関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。また、ウェブ等での情報収集や会員からの紹介等により、中堅・中小企業などへ本研究会の入会勧誘を積極的に行う。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

① 経済産業公報（日刊紙）

令和3年度は、経済産業省のニュースリリース、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした「新たな日常」の先取りによる成長戦略など注目の政策記事等を中心に正確で迅速な情報提供を行う。

また、通商・貿易に関する通達、景気動向関連情報、製品安全情報、地方経済産業局より発信される地域経済動向などの記事を掲載するほか、当会の企画により経済産業省幹部名簿（毎月1回）、貿易取引入門講座などを連載する。

令和3年度の特集号については、購読者のニーズが高い「経済産業省職員名簿」、「新春特集号（全国版、関東版、近畿版）」を年1回発行する。また、注目すべき施策、条約、法律などについても特集号を発行する。

② 特許ニュース（日刊紙）

令和3年度は、特許、実用新案、意匠、商標などを柱に、知的財産権の周辺問題と技術開発に関する情報提供も行う。

また、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する大学教授、弁護士、弁理士および企業知財担当者等から広く取材し、その情報を活用して魅力ある紙面作りを行う。この他、海外の知財情報、コロナ禍の中で加速するデジタル技術など注目の情報を購読者に分かり易く伝える。

令和3年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回（1月、4月、7月、10月）、「各国産業財産権制度概要一覧」を年1回、制度別に3回連続で発行する。また、当会の企画により、特許庁幹部と企業経営者や有識者等による座談会などを開催し「新春特集号」、「発明の日特集号」に掲載する。

日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の維持・拡大に努める。

③ 月刊刊行物

各種統計月報および「電気とガス（eg）」などの企画・編集・出版業務を引

き続き推進する。（別表 1-(1) [7 頁]参照）

④ 年刊刊行物

各種統計年報や通商・貿易などに関する「現行輸入制度一覧」などの企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(2) [7 頁]参照）

(2) 書籍

令和 3 年度は、経済関係書籍では、政府の施策および国内外の経済動向に注意を払いつつ、エネルギーに関する書籍や環境に関する報告書など、関心の高いテーマの書籍を発行に努める。また、弁護士、公認会計士、税理士などの有識者と積極的に意見交換を行うことにより、企業法務並びに企業税務関係の書籍発行に努める。

知的財産関係書籍では、法律改正に伴う逐条解説や実務マニュアルなど、実務に役立つ書籍を念頭におき、企画・編集作業を行う。また、知的財産分野の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、購読者の関心が高いテーマの書籍発行に努める。（別表 1-(3) [8 頁]参照）

なお、広報・研修事業として開催した講演会・説明会・シンポジウム・研修会の講演をベースとした書籍の出版について検討する。また、他の団体や企業との連携などによる書籍の発行についても検討する。

電子書籍については、適したものがあれば紙による書籍と併せて発行していく。

(1)、(2) の出版事業に関しては、特に書籍の企画・編集業務について引き続き見直し、出版事業の安定的発展に努める。

(3) 統計情報提供事業

令和 3 年度においては、次の事項について実施する。

- ① 提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計および鉱工業生産指数等の月次データ、延長産業連関表等の加工統計について行う。
- ② 統計データの提供方法については、CD-R 等電子媒体とインターネット

による提供を行う。

- ③ 政府（中央・地方）や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。
- ④ 統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談のさらなる充実に努める。
- ⑤ 政府が進めている経済統計改革の進捗状況に対応して、データ提供事業のあり方について引き続き検討を進める。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を引き続き実施していく。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会場開催だけではなくオンラインによる開催も実施。経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業で、「経済産業事務次官講演会」、「日本経済の現状と先行き」、「経済産業政策の重点」、「経済財政白書」、「通商白書」、「ものづくり白書」、「中小企業白書」等の研修会・説明会などを東京と大阪で11テーマ、延べ26回程度開催を予定。（別表2-（1）[9頁]参照）

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京と大阪でできるだけ多くの開催を目指す。（別表2-（2）①[10頁]参照）

広報・研修事業については、時宜に即したテーマを選定し、セミナー、シンポジウム、研修会等を引き続き開催して参りたい。

4. その他事業

（1）受託事業

- ① 関係団体の研究成果報告書などの制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業を引き続き実施する。
- ② 政府（中央・地方）や独立行政法人、民間企業、団体などからの発注事業については、単独、他企業・団体との連携などにより積極的に応募して参りたい。また、このために必要な作業体制の強化や分析力の一層の向上を図る。

(2) ウェブ事業

① ウェブ上での情報発信の機能を高める。

ウェブ時代に対応してホームページの機能の拡充を図り、サイトから書籍やセミナー・研修会の申し込みを行いやすくするなどサービスの向上を図る。

また、会員向け専用サイトのサービスを充実するほか、メールマガジン等を活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

② ウェブによる新しい事業を実施する。

ウェブを活用してオンラインでセミナーを開催するなど、新しい事業を実施していく。

5. 事業・経営の見直し

新型コロナウイルス感染症の影響により対面によるセミナー開催が困難な中、インターネットを活用したWebセミナーを開催するなど、ニューノーマルに対応した事業運営を行って参りたい。

また、事業の収益性と生産性の向上を図るため、事業全般について見直すとともに、経営資源の選択と集中や組織能力の向上などの改革を具体的・着実に進めて参りたい。

別表 1

令和 3 年度刊行物発行計画

(1) 月刊刊行物

書 名	編 集 者
電 気 と ガ ス (e g)	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃
商 業 動 態 統 計 月 報	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁

(2) 年刊刊行物

書 名	編 集 者
2021年度版現行輸入制度一覧	経 済 産 業 調 査 会
2020年 経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	〃
2020年 経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃
2020年 商 業 動 態 統 計 年 報	〃
2020年 資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 年 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
2020年 石 油 等 消 費 動 態 統 計 年 報	〃
2020年 (2019年実績) 工業統計表 (産業編)	経 済 産 業 調 査 会
〃 (品目編)	〃
〃 (市区町村編)	〃
〃 (産業細分類別統計表)	〃
2017年 産 業 連 関 表 (延長表)	〃
2018年 産 業 連 関 表 (延長表)	〃
輸出注意事項集 (加除式) 追録 9 号	〃
新輸入注意事項集 (加除式) 追録 8 号	〃

(3) 書籍

書 名	編 集 者
2021年版電気事業便覧	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
令和2年版日本の大気汚染	環境省水・大気環境局
実践的ビジネス交渉事例集	ウイリアム・ヘイバー他
改訂3版ビジネス契約書式150例	飛翔法律事務所
令和3年版各国産業財産権制度概要一覧	経済産業調査会
独禁法と知的財産権	平山賢太郎
AI・ビッグデータ	澤田将史
特許権利行使	山内康伸
記載要件に関する3つの重要知識	右田俊介
国際特許出願（PCT）	佐々木真人
知的財産に関する水際取締りの実務	乾智彦
技術・発明の社会的効果	影山光太郎
ASEAN諸国の知的財産制度	加藤浩
攻めの農林水産業のための知財戦略2	農水知財基本テキスト編集委員会
コンピュータ・ソフトエア関連発明明細書	加島広基
裁判例から見る進歩性判断第2版	みやび坂法律総合事務所
改訂3版職務発明規定変更の実務	〃
改訂6版解説特許法	江口裕之

別表 2

令和3年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き － 月例経済報告 －	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
令和3年 6～7月	中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
	通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
7月	ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京 大阪
	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9月	経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
令和4年 1月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官	東京
2月	日本経済の現状と先行き 経済産業省関係税制改正	経済産業省経済産業 政策局調査課 企業行動課	大阪

上記の他に3回程度開催

(2) 専門的・実務的研修会

①知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
令和3年 4月	特許の交渉と訴訟	弁護士 城山康文	東京
	A I と 知 的 財 産 権	弁護士 澤田将史	東京
	知財部員に知ってほしい 米 国 商 標 制 度	弁理士 村井康司	大阪
5月	化学・バイオ分野の 特許明細書作成のポイント	弁理士 細田芳徳	大阪
	明解 裁判例から見た 進 歩 性 判 断	弁護士 高橋 淳	東京
	欧州特許条約における 補 正 の 要 件	G I P T O K Y O	大阪
	事業戦略に資する特許の 取り方・権利行使の考え方	弁護士法人 内田・鮫島法律事務所	東京
6月	知財部員が知らなければ ならない記載要件	弁理士 右田俊介	東京
	職務発明制度の改訂実務	弁護士 高橋 淳	東京
	機械・電気・情報・材料分野の 特許（進歩性・新規性）	弁理士 河野英仁	大阪
	特許権行使に対する防御・対応	弁護士 田上洋平	大阪
7月	事業戦略に資する特許の 取り方権利行使の考え方	弁理士 江口裕之	大阪
	侵害予防調査と無効 資料調査のノウハウ	弁理士 角 渕 由 英	東京
	商標法拒絶理由と意見書	大阪経済大学 教授・弁理士 眞島 宏明	大阪
8月	特許法・商標法	弁護士 高石秀毅	東京
	意匠の意見書作成の実務	弁理士 吉田親司	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
8月	営業秘密管理の実務	弁護士 富田 信雄	大阪
	A I と 知 的 財 産 権	弁護士・弁理士 内田 誠	大阪
9月	A S E A N 商 標 セ ミ ナ ー	弁理士 村井 康司	大阪
	外国中間対応を想定した 特許明細書の書き方	弁理士 加島 広基	東京
	バイオ・化学分野の 進歩性判断のポイント	弁理士 細田 芳徳	大阪
	AI/IoT テクノロジー・ビジネス 特許化、中間処理実務	弁理士 河野 英仁	東京
10月	最近の商標審判決における 識別力・類似判断の傾向に 照らした自社商標保護の回り方	弁理士 齋藤 恵	東京
	職務発明規定の変更並びに 一括払い方式の導入及び 遡及適用の実務	弁護士 高橋 淳	東京
	A I ・ ビ ッ グ デ ー タ と 知 的 財 産 権	弁護士 澤田 将史	東京
	数値限定発明に特有の 留意点の解説	弁護士・弁理士 野中 啓孝	大阪
	特許ライセンス契約の 基礎知識と企業実務	弁護士 飯島 歩	大阪
11月	最新商標審判決に学ぶ 戦略的商標登録出願・使用・維持	弁護士 富井 美希	大阪
	”一歩上の特許明細書”の 作成ノウハウ	弁理士 右田 俊介	東京
	円滑な産学連携活動で成果を 得るための知財面の心得	山口大学顧問弁理士 佐田 洋一郎	東京
	ソフト・電気・機械分野の 拒絶理由通知への対応	弁理士 椿 豊	大阪
12月	第4次中国特許法改正を 踏まえた知財実務	弁理士 河野 英仁	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
12月	独禁法から考える知的財産権	弁護士 平山賢太郎	東京
	職務発明規定の留意点	弁護士 高橋 淳	東京
令和4年 1月	知的財産分野の 悩ましい問題について	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	侵害予防調査と無効 資料調査のノウハウ	弁理士 角 潤 由 英	東京
	海外知財事情	新 樹 G I P	大阪
2月	数値限定発明に特有の 留意点の解説	弁護士・弁理士 野 中 啓 孝	東京
	最新特許法裁判例の 検討と実務対応	弁護士 高橋 淳	東京
	特許訴訟における証拠収集 手続きおよび営業秘密保護	弁護士・弁理士 阿 部 隆 徳	東京
	特許侵害訴訟	弁護士 山 田 威 一 郎	大阪
	共同研究開発契約の実務	弁護士 井 上 裕 史	大阪
3月	改正後の意匠法及び 審査基準最新情報	弁理士 加 島 広 基	東京
	拒絶理由通知への対応ノウハウ	弁理士 右 田 俊 介	東京
	米国特許保護適格性と非自明性	弁護士 河 野 英 仁	大阪
	デザインブランドの段階的戦略	弁理士 松 本 康 伸	大阪

上記の他に19回程度開催

②企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
令和4年 2月	ビジネス契約書 作成の注意点	飛翔法律事務所	大阪

令和3年度収支予算

令和3年度収支予算書案(正味財産増減予算書)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	37	45	△ 8
受取会費	53,187	55,374	△ 2,187
事業収益	220,815	235,370	△ 14,555
研修会等開催事業収益	25,966	25,701	265
出版事業収益	184,415	198,520	△ 14,105
統計情報提供事業収益	8,689	8,754	△ 65
その他事業収益	1,745	2,395	△ 650
受取負担金	4,236	3,911	325
雑収益	218	218	0
経常収益計	278,493	294,918	△ 16,425
(2) 経常費用			
事業費	248,784	272,756	△ 23,972
給料手当	60,205	70,341	△ 10,136
退職給付費用	5,699	6,572	△ 873
福利厚生費	9,469	11,375	△ 1,906
旅費交通費	4,071	4,688	△ 617
会議費	1,743	1,929	△ 186
賃借料	15,174	15,136	38
光熱費	2,384	2,378	6
通信費	1,839	1,785	54
消耗品費	1,317	1,524	△ 207
電算管理費	4,226	4,761	△ 535
減価償却費	918	918	0
印刷製本費	84,047	88,325	△ 4,278
編集費	887	886	1
原稿料	15,190	14,791	399
謝金	3,335	4,180	△ 845
広告宣伝費	6,035	8,310	△ 2,275
配送料	26,532	27,888	△ 1,356
会場費	5,593	6,619	△ 1,026
その他事業費	120	350	△ 230
管理費	27,502	31,604	△ 4,102
給料手当	11,100	13,424	△ 2,324
退職給付費用	1,450	1,642	△ 192
福利厚生費	1,747	2,240	△ 493
旅費交通費	1,178	1,180	△ 2

科目	当年度	前年度	増減
会議費	2,375	2,225	150
賃借料	2,286	2,324	△ 38
光熱費	362	368	△ 6
通信費	209	222	△ 13
消耗品費	452	454	△ 2
電算管理費	823	942	△ 119
租税公課	237	250	△ 13
支払利息	1,260	2,225	△ 965
減価償却費	392	392	0
手数料	960	970	△ 10
雑費	2,671	2,746	△ 75
経常費用計	276,286	304,360	△ 28,074
評価損益等調整前当期経常増減額	2,207	△ 9,442	11,649
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	2,207	△ 9,442	11,649
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	2,207	△ 9,442	11,649
一般正味財産期首残高	238,954	248,396	△ 9,442
一般正味財産期末残高	241,161	238,954	2,207
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	241,161	238,954	2,207

(注) 借入金限度額 150,000,000円